

iFree NYダウ・インデックス

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月8日）	
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	N Y ダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券
	N Y ダウ・インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のD R（預託証券） ハ. 米国株式の指標との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2025年9月8日)

(作成対象期間 2024年9月10日～2025年9月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
5期末(2021年9月7日)	円 22,514	円 0	% 31.6	22,330	% 31.5	93.6	2.8	3.6	百万円 28,160
6期末(2022年9月7日)	26,238	0	16.5	25,997	16.4	90.7	2.8	6.7	40,393
7期末(2023年9月7日)	30,498	0	16.2	30,168	16.0	92.8	2.1	5.2	56,097
8期末(2024年9月9日)	34,992	0	14.7	34,580	14.6	95.8	1.3	3.0	70,846
9期末(2025年9月8日)	41,462	0	18.5	40,952	18.4	98.4	1.3	0.3	91,563

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P®、S & P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® および CDX® は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。iFree NYダウ・インデックスは、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指數化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期首：34,992円

期末：41,462円（分配金 0円）

騰落率：18.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じて、ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや米ドル円為替相場が上昇（円安）したことによって、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree NYダウ・インデックス

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰 落 率 (ベンチマーク)	騰 落 率					
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2024年9月9日	34,992	—	34,580	—	95.8	1.3	3.0
9月末	36,703	4.9	36,273	4.9	95.0	1.8	3.2
10月末	39,368	12.5	38,910	12.5	95.8	1.3	3.0
11月末	41,050	17.3	40,566	17.3	95.8	1.3	2.9
12月末	41,453	18.5	40,964	18.5	94.1	1.8	4.1
2025年1月末	42,267	20.8	41,774	20.8	95.6	1.7	2.8
2月末	39,504	12.9	39,040	12.9	95.9	1.1	3.0
3月末	38,014	8.6	37,561	8.6	95.9	1.1	2.9
4月末	35,347	1.0	34,929	1.0	96.4	1.1	2.6
5月末	37,203	6.3	36,759	6.3	96.7	1.0	2.3
6月末	38,925	11.2	38,456	11.2	98.1	1.0	0.8
7月末	40,766	16.5	40,276	16.5	98.4	1.4	0.2
8月末	41,202	17.7	40,703	17.7	98.3	1.3	0.4
(期末) 2025年9月8日	41,462	18.5	40,952	18.4	98.4	1.3	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 10 ~ 2025. 9. 8)

■米国株式市況

米国株式市況は、上昇基調で推移した後に急落しましたが、その後の急騰で史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当生成期首より、経済指標の改善やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げを受け、上昇しました。2024年11月初旬には、大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇に弾みがつきました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当生成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやF R Bの利下げ観測が強まることなどが好感され、史上最高値を更新して当生成期末を迎きました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当生成期首より、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調となりました。しかし2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高が大きく進行しました。11月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じましたが、その後は米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから再び円安が進行しました。2025年1月に入ると、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで円高に転じました。4月に入ると米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高基調となりました。5月は貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まることなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。その後は、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用にあたりましても、引き続き、「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましても、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.9.10～2025.9.8)

■当ファンド

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざす先物・E T F（上場投資信託証券）も一部利用し、株式組入比率（E T F、株価指數先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

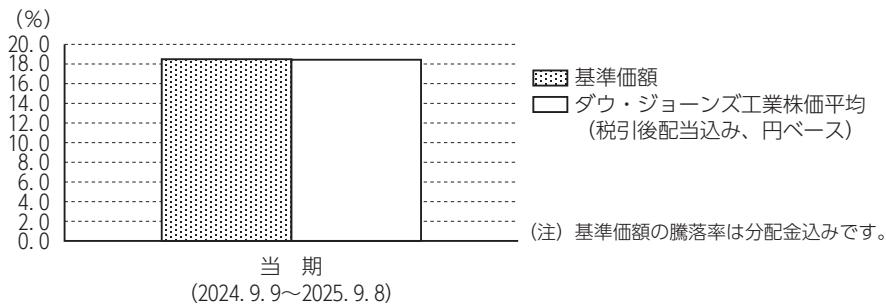
組入ファンド	ベンチマーク
NYダウ・インデックス・マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当成期のベンチマークの騰落率は18.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は18.5%となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、運用管理費用、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2024年9月10日 ～2025年9月8日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	31,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用にあたりましても、引き続き、「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れることで、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましても、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024.9.10~2025.9.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.247%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は39,164円です。
(投信会社)	(52)	(0.132)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.088)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.002	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.008	その他費用=当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	101	0.257	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

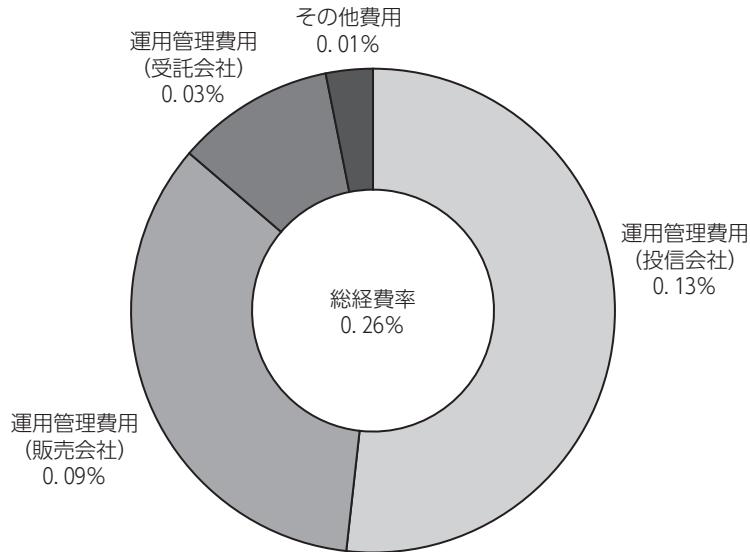
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月10日から2025年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウ・インデックス・マザーファンド	千口 2,662,368	千円 10,665,252	千口 916,054	千円 3,690,445

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月10日から2025年9月8日まで)

項 目	当 期
	NYダウ・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,614,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,453,820千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウ・インデックス・マザーファンド	千口 19,836,963	千口 21,583,277	千円 91,554,105

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NYダウ・インデックス・マザーファンド	91,554,105	99.7
コール・ローン等、その他	238,299	0.3
投資信託財産総額	91,792,405	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.47円です。

(注3) NYダウ・インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(91,483,864千円)の投資信託財産総額(91,633,642千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	91,792,405,566円
コール・ローン等	158,275,539
NYダウ・インデックス・マザーファンド (評価額)	91,554,105,947
未収入金	80,024,080
(B)負債	229,327,869
未払解約金	124,152,254
未払信託報酬	104,069,297
その他未払費用	1,106,318
(C)純資産額 (A - B)	91,563,077,697
元本	22,083,701,507
次期繰越損益金	69,479,376,190
(D)受益権総口数	22,083,701,507口
1万口当り基準価額 (C / D)	41,462円

*期首における元本額は20,246,307,974円、当作成期間中における追加設定元本額は5,999,295,939円、同解約元本額は4,161,902,406円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は41,462円です。

■損益の状況

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息	606,032円 606,032
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	12,168,169,877 △ 1,623,833,482 △ 209,535,112
(C)信託報酬等	13,792,003,359
(D)当期損益金 (A + B + C)	11,959,240,797
(E)前期繰越損益金	14,826,331,327
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	42,693,804,066 (24,583,424,339) (18,110,379,727)
(G)合計 (D + E + F)	69,479,376,190
次期繰越損益金 (G)	69,479,376,190
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	42,693,804,066 (24,583,424,339) (18,110,379,727)
分配準備積立金	26,785,572,124

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	606,032円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,958,634,765
(c) 収益調整金	42,693,804,066
(d) 分配準備積立金	14,826,331,327
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	69,479,376,190
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	69,479,376,190
(h) 受益権総口数	22,083,701,507□

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求がであった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2025年9月8日)

(作成対象期間 2024年9月10日～2025年9月8日)

NYダウ・インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。) ロ. 米国の企業のD R（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

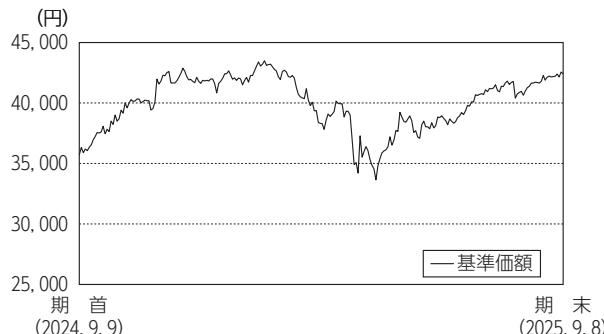
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

NYダウ・インデックス・マザーファンド

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均（税引後 配当込み、円ベース）		株組 式 入 率	株先 式 物 率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率 (ペナード)	(%)	(%)	(%)			
(期首) 2024年9月9日	35,710	—	34,580	—	95.8	1.3	3.0
9月末	37,462	4.9	36,273	4.9	95.0	1.8	3.2
10月末	40,191	12.5	38,910	12.5	95.8	1.3	3.0
11月末	41,916	17.4	40,566	17.3	95.8	1.3	2.9
12月末	42,337	18.6	40,964	18.5	94.1	1.8	4.1
2025年1月末	43,178	20.9	41,774	20.8	95.6	1.7	2.8
2月末	40,363	13.0	39,040	12.9	95.9	1.1	3.0
3月末	38,848	8.8	37,561	8.6	95.9	1.1	2.9
4月末	36,130	1.2	34,929	1.0	96.4	1.1	2.6
5月末	38,035	6.5	36,759	6.3	96.7	1.0	2.3
6月末	39,804	11.5	38,456	11.2	98.1	1.0	0.8
7月末	41,696	16.8	40,276	16.5	98.4	1.4	0.2
8月末	42,150	18.0	40,703	17.7	98.3	1.3	0.4
(期末) 2025年9月8日	42,419	18.8	40,952	18.4	98.4	1.3	0.3

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数据供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：35,710円 期末：42,419円 謄落率：18.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、上昇基調で推移した後に急落ましたが、その後の急騰で史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当成期首より、経済指標の改善やF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げを受け、上昇しました。2024年11月初旬には、大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇に弾みがつきました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、その後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやF R Bの利下げ観測が強まつたことなどが好感され、史上最高値を更新して当成期末を迎ました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当成期首より、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調となりました。しかし2024年10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことや円安米ドル高が大きく進行しました。11月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じましたが、その後は米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから再び円安が進行しました。2025年1月に入ると、日銀が年内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで円高に転じました。4月に入ると米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、円高基調となりました。5月は貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まつたことなどから、月前半に円安が進行ましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。その後は、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まつたことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まつたことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

◆前成期末における「今後の運用方針」

今後の運用にあたりましても、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざす先物・E T F（上場投資信託証券）も一部利用し、株式組入比率（E T F、株価指數先物を含む）につきましては、当成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は18.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は18.8%となりました。

ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異や売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

*ベンチマークはダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円ベース）です。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりましても、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託受益証券)	1円 1) 0) 0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	0 0) 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 2) 0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年9月10日から2025年9月8日まで)

	買付		売付		
	株数	金額	株数	金額	
外國 アメリカ	百株 ()	千アメリカ・ドル 4,374 (—)	百株 106,066 (—)	千アメリカ・ドル 2,943 (—)	38,200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2024年9月10日から2025年9月8日まで)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外國 アメリカ SPDR DJIA TRUST	千口 89,225	千アメリカ・ドル 38,451	千口 122,036	千アメリカ・ドル 52,445

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2024年9月10日から2025年9月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外國 株式先物取引	百万円 9,042	百万円 8,878	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

■主要な売買銘柄

株式

(2024年9月10日から2025年9月8日まで)

銘柄	買付	当期			銘柄	売付	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円					
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE (アメリカ)	82.18	4,707,955	57,288	円	DOW INC (アメリカ)	78.41	577,840	7,369	円
NVIDIA CORP (アメリカ)	82.18	1,819,806	22,144	円	UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	4.91	448,093	91,261	円
GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	9.68	860,280	88,871	円	GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	4.91	430,864	87,752	円
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	9.68	666,319	68,834	円	MICROSOFT CORP (アメリカ)	4.91	314,858	64,126	円
MICROSOFT CORP (アメリカ)	9.68	616,995	63,739	円	INTEL CORP (アメリカ)	78.41	309,899	3,952	円
HOME DEPOT INC (アメリカ)	9.68	556,587	57,498	円	CATERPILLAR INC (アメリカ)	4.91	302,114	61,530	円
CATERPILLAR INC (アメリカ)	9.68	522,428	53,969	円	HOME DEPOT INC (アメリカ)	4.91	295,623	60,208	円
VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	9.68	478,167	49,397	円	AMGEN INC (アメリカ)	4.91	238,242	48,521	円
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	9.68	431,305	44,556	円	SALESFORCE INC (アメリカ)	4.91	230,004	46,844	円
AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	9.68	423,616	43,761	円	VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	4.91	226,319	46,093	円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	774.1	821.8	17,607	2,614,120	資本財・サービス	
APPLE INC	774.1	821.8	19,697	2,924,521	情報技術	
BOEING CO/THE	774.1	821.8	18,869	2,801,532	資本財・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	774.1	821.8	3,647	541,492	コミュニケーション・サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	774.1	821.8	24,192	3,591,808	金融	
CATERPILLAR INC	774.1	821.8	34,768	5,162,111	資本財・サービス	
CISCO SYSTEMS INC	774.1	821.8	5,497	816,264	情報技術	
COCA-COLA CO/THE	774.1	821.8	5,584	829,197	生活必需品	
AMAZON. COM INC	774.1	821.8	19,092	2,834,719	一般消費財・サービス	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	774.1	821.8	60,666	9,007,095	金融	
HOME DEPOT INC	774.1	821.8	34,429	5,111,719	一般消費財・サービス	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	774.1	821.8	20,424	3,032,380	情報技術	
JOHNSON & JOHNSON	774.1	821.8	14,663	2,177,071	ヘルスケア	
MCDONALD'S CORP	774.1	821.8	25,835	3,835,833	一般消費財・サービス	
3M CO	774.1	821.8	12,762	1,894,856	資本財・サービス	
MERCK & CO. INC.	774.1	821.8	6,961	1,033,569	ヘルスケア	
NIKE INC -CL B	774.1	821.8	6,073	901,795	一般消費財・サービス	
DOW INC	774.1	—	—	—	素材	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	774.1	821.8	13,150	1,952,446	生活必需品	
CHEVRON CORP	774.1	821.8	12,627	1,874,846	エネルギー	
TRAVELERS COS INC/THE	774.1	821.8	22,617	3,358,032	金融	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	821.8	30,606	4,544,116	素材	

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
SALESFORCE INC	百株 774.1	百株 821.8	千アメリカ・ドル 20,607	千円 3,059,589	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	774.1	821.8	25,918	3,848,156	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	774.1	821.8	9,689	1,438,651	コミュニケーション・サービス
WALMART INC	774.1	821.8	8,259	1,226,349	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES	774.1	821.8	28,205	4,187,718	金融
NVIDIA CORP	—	821.8	13,725	2,037,855	情報技術
AMERICAN EXPRESS CO	774.1	821.8	26,808	3,980,296	金融
AMGEN INC	774.1	821.8	23,309	3,460,766	ヘルスケア
INTEL CORP	774.1	—	—	—	情報技術
MICROSOFT CORP	774.1	821.8	40,679	6,039,625	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	23,223 30 銘柄	24,654 30 銘柄	606,981 <98.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末			業種等
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	千口	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR DJIA TRUST	36,555	36,555	3,744	1,703	252,916
合計	□数、金額 銘柄数 <比率>	36,555 1 銘柄	3,744 1 銘柄	1,703 <0.3%>	252,916

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外 国 DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	百万円 1,181	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもののです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 90,118,540	% 98.3
投資信託受益証券	252,916	0.3
コール・ローン等、その他	1,262,186	1.4
投資信託財産総額	91,633,642	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものですが。なお、9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.47円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(91,483,864千円)の投資信託財産総額(91,633,642千円)に対する比率は、99.8%です。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	91,702,267,685円
コール・ローン等	487,398,458
株式（評価額）	90,118,540,336
投資信託受益証券（評価額）	252,916,056
未収入金	127,454,105
未収配当金	208,903,732
差入委託証拠金	507,054,998
(B) 負債	148,649,358
未払金	68,625,278
未払解約金	80,024,080
(C) 純資産総額 (A - B)	91,553,618,327
元本	21,583,277,764
次期繰越損益金	69,970,340,563
(D) 受益権総口数	21,583,277,764口
1万口当たり基準価額 (C / D)	42,419円

*期首における元本額は19,836,963,271円、当成期間中における追加設定元本額は2,662,368,780円、同解約元本額は916,054,287円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFree NYダウ・インデックス 21,583,277,764円

*当期末の計算口数当りの純資産額は42,419円です。

■損益の状況

当期 自 2024年9月10日 至 2025年9月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,326,679,868円
受取配当金	1,288,917,772
受取利息	18,185,119
その他収益金	19,576,977
(B) 有価証券売買損益	12,337,341,982
売買益	16,874,337,084
売買損	△ 4,536,995,102
(C) 先物取引等損益	80,789,059
取引益	184,444,429
取引損	△ 103,655,370
(D) その他費用	4,296,432
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	13,740,514,477
(F) 前期繰越損益金	51,001,333,255
(G) 解約差損益金	△ 2,774,391,223
(H) 追加信託差損益金	8,002,884,054
(I) 合計 (E + F + G + H)	69,970,340,563
次期繰越損益金 (I)	69,970,340,563

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P®、S & P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® および CDX® は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。NYダウ・インデックス・マザーファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。